

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業に係る実施状況及び効果

(単位：円)

No.	事業名	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	うち交付金充当額	実施状況	効果
1	インフルエンザ予防接種費用助成事業	季節性インフルエンザと新型コロナウイルス感染症が同時に流行しないよう、予防接種費の一部を助成。	R4. 4	R5. 2	9, 691, 740	9, 000, 000	○生後6月～18歳、65歳以上 ○助成金額：1回あたり2, 000円 ○病院への事業委託料等：9, 691, 740円	インフルエンザと新型コロナウイルス感染症との同時流行を避ける効果につながり、医療機関の逼迫を抑制することができた。
2	生活応援クーポン券事業	コロナ禍における原油価格・物価高騰の影響を受ける町民への生活応援を目的として、全町民に対して町内登録事業所で利用できるクーポン券を配布。	R4. 4	R5. 3	67, 859, 000	67, 118, 000	○対象者等：全町民に1人あたり5, 000円分のクーポン券を配布 ○クーポン券交付人数：13, 022人 ○利用総額：64, 559, 000円 ○事業委託料：67, 859, 000円（商工会へ事業委託）	コロナ禍において原油価格・物価高騰の影響を受ける町民の生活を支えると共に、地域経済活性化の一助となった。
3	中小企業者等応援交付金事業	新型コロナウイルス感染症の長期的な流行に伴い、事業運営に影響を受けて売上が減少しているが、国や県の支援策の対象とならない事業者に対し、事業継続の支援。	R4. 4	R4. 7	16, 100, 000	16, 000, 000	○対象事業者 ①令和3年4月から10月までのいずれかの月の売上高が、前年又は前々年同期比で20%以上50%未満減少しており、かつ、10万円以上減少している事業者 ②国の一時支援金等や兵庫県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金等を受けていない事業者 ○交付金額：法人20万円、個人10万円 ○中小企業者等応援交付金：16, 100, 000円（法人43件、個人75件）	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、売上の減少等事業経営に大きな支障が生じている町内事業者に対して、事業継続を支援することで、地域経済回復の一助となった。
4	事業者等集客支援事業	新型コロナウイルス感染症の拡大で事業活動に影響を受けている事業者を支援するため、集客を目的とした広告宣伝や店舗改修などに取り組む経費の一部を支援。	R4. 4	R5. 3	8, 989, 000	8, 000, 000	○対象者：事業者 ○対象事業：広告宣伝費、店舗改修費（対象事業費の2/3上限：20万円） ○事業者等集客支援事業補助金：8, 989, 000円（51件）	コロナ禍において、集客を目的とした広告宣伝や店舗改修などに取り組む事業者に補助金を支給することで、事業者の売上回復の一助となった。

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業に係る実施状況及び効果

(単位：円)

No.	事業名	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	うち交付金充当額	実施状況	効果
5	指定管理者支援金交付事業	新型コロナウイルス感染症の影響に伴い利用者が減少するなど指定管理施設の運営に支障が生じている指定管理者に対し、施設の維持、事業の継続のための支援。	R4. 4	R4. 6	24, 853, 000	24, 000, 000	○新型コロナウイルス感染症対策指定管理者支援金：24, 853, 000円（5件）	新型コロナウイルス感染症感染拡大により、利用者が大幅に減少する中で、支援金を交付することで、指定管理者の経営継続につながった。
6	障がい者就労支援事業	コロナ禍において、民間からの仕事が減少している障がい者就労支援事業所に対し、町が公共施設等の管理業務の一部を委託し、就労を支援。	R4. 4	R5. 1	322, 320	300, 000	○公共施設維持管理作業等業務委託料：322, 320円	新型コロナウイルス感染症拡大により、民間からの仕事が減少している障がい者就労支援事業所に対して、公共施設等の管理業務の一部を委託することで、障がい者の就労を支援を行うことができた。
7	デジタル田園都市国家構想推進交付金事業(地方創生テレワークタイプ)	企業が新型コロナウイルス感染症対策として、「密を回避」するため、テレワーク等に取り組む中、都市在住者の本町での活動機会を増やし、課題解決型ワーケーションを糸口としたサテライトオフィスの誘致に取組む。	R4. 4	R5. 3	11, 350, 000	5, 000, 000	○課題解決型ローカルビジネス起業支援業務委託料：5, 300, 000円 ○ワーケーション交流会等実施及び情報発信体制整備業務委託料：6, 050, 000円	新型コロナウイルス感染症感染拡大により、テレワーク等が推奨される中で、課題解決型ワーケーション事業やワーケーション交流会の実施、また情報発信体制の整備することにより、宿泊客回復の一助となった。
8	米生産農家支援事業	新型コロナウイルス感染症拡大の影響による米価下落に伴い、生産意欲が減退するおそれのある米生産農家に対し、交付金を交付し、事業継続を支援。	R4. 4	R4. 9	15, 261, 200	15, 000, 000	○対象農家 ①町内の水田で主食用米を10a以上作付した者 ②水稻共済に加入している者 ○交付金額：10aあたり4, 000円 ○米生産農家支援交付金：15, 261, 200円（891件）	コロナ禍において、米価下落の影響を受けている米生産農家に対し、交付金を交付することで事業継続を支援することができた。

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業に係る実施状況及び効果

(単位：円)

No.	事業名	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	うち交付金充当額	実施状況	効果
9	スクール・サポート・スタッフ配置事業	新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に伴い、家庭への連絡、児童生徒の健康管理、施設の消毒作業等、学校現場の負担増加や教職員の業務改善を図るために、スクール・サポート・スタッフ配置。	R4. 4	R5. 3	6, 355, 820	5, 000, 000	○スクール・サポート・スタッフ配置：小学校6名、中学校2名 ○スクール・サポート・スタッフ報酬：6, 355, 820円	コロナ過において、スクール・サポート・スタッフを配置することで、児童生徒の健康管理や施設の消毒作業等を頻繁に実施することができ、円滑に学校運営を行うことができた。
10	スクール・ソーシャルワーカー配置事業	新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う学校の休校措置等により、休みがちな児童・生徒に対して、家庭や学校生活等の環境への働きかけや、学校や行政などとの連絡調整を図る等の必要な支援を行うため、スクール・ソーシャルワーカーを配置。	R4. 4	R5. 9	1, 484, 537	1, 000, 000	○スクール・ソーシャルワーカー配置：中学校1名 ○スクール・ソーシャルワーカー報酬：1, 484, 537円	コロナ過において、スクール・ソーシャルワーカーを配置することで、休みがちな児童・生徒に対して、必要な支援を行うことができ、円滑に学校運営を行うことができた。
11	G I G Aスクール実現のための学校情報化事業	新型コロナウイルス感染症拡大防止に伴う学級閉鎖や学校の休校措置の状況においても、タブレット端末を活用したオンライン学習等を進めるため、タブレット端末のソフトをリースする。	R4. 4	R5. 3	15, 989, 160	15, 000, 000	○小・中学校タブレット端末ソフトリース料：15, 989, 160円	児童生徒1人ひとりへのタブレット端末の配備し、オンライン授業の環境を整えることで、新型コロナウイルス感染症による休校等期間において児童生徒の学びを継続できた。
12	デジタル田園都市国家構想推進交付金事業(デジタル実装タイプ)	コロナ禍において、対面での接触を避け、新型コロナウイルス感染症拡大防止を図るため、マイナンバーカードを活用して、全国のコンビニエンスストア等で住民票の写し等の各種証明書が発行できるサービスを導入し、住民等が役所に来庁しなくても各種証明書を受取れる環境を整備。	R4. 4	R5. 3	44, 997, 700	20, 000, 000	【住民票等コンビニ交付システム導入事業】 ○クラウド証明発行サーバー構築業務委託料：21, 450, 000円 ○クラウドサービスネットワーク環境構築業務委託料：7, 150, 000円 ○既存住基システム改修業務委託料：3, 197, 700円 ○戸籍証明発行サーバ構築業務委託料：11, 638, 000円 ○戸籍証明発行サーバー式（サーバ1台、FW4台、UPS1台）購入費：1, 562, 000円	コロナ禍において、コンビニエンスストア等で住民票の写し等の各種証明書が発行できるサービスを導入することにより、対面での接触機会を少なくすることができ、新型コロナウイルス感染症拡大防止の寄与できた。

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業に係る実施状況及び効果

(単位：円)

No.	事業名	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	うち交付金充当額	実施状況	効果
13	自治体DX推進事業	コロナ禍において、対面での接触を避けるとともに、デジタル技術やデータを積極的に活用した行政サービスを実現することで、町民の利便性を向上させ、業務の効率化、行政サービスの充実を図る。	R4.4	R5.3	6,779,300	6,000,000	○統一QRコード導入業務委託料：4,890,600円 ○SNS自治体公式アプリシステム導入事業業務委託料：880,000円 システム使用料：275,000円 ○オンライン申請導入事業業務委託料：123,200円 機器購入費：610,500円	オンライン申請等の増加により、対面での接触機会が低減され、感染拡大防止が図られたと共に、業務効率化の効果も得られた。
14	商店街お買い物券事業（R3分）	新型コロナウイルス感染症による消費の落ち込みを回復するため、県が実施する商店街お買い物券・ポイントシール事業を活用し、期間限定のお買い物券事業に取り組む商店街等団体を支援し、消費喚起と地域商業の活性化を図る。	R4.6	R4.12	11,590,000	3,000,000	○プレミアム率：20% ○商品券販売額：49,905,000円 ○商店街お買い物券事業補助金：11,590,000円（2件）	新型コロナウイルス感染症感染拡大により、事業者の売上が減少する中で、各商店街等で利用できるお買い物券を発行することで、地域経済活性化の一助となった。
15	水道使用料・基本料金減免事業	新型コロナウイルス感染症の影響等を踏まえ、原油価格や物価高騰のあおりを受ける町民への経済的な支援措置として水道使用料の基本料金を4ヶ月間、免除し、それに伴う減収分を一般会計から補助。	R4.6	R5.3	47,628,900	43,653,000	○対象者：全世帯、事業者（公共機関除く） ○水道使用料基本料金免除：4ヶ月間（9月～12月請求分） ○水道基本料金免除に伴う一般会計補助金：47,628,900円	新型コロナウイルス感染症により影響を受けた町民・事業者等への支援として、生活等に欠かせない水道料金の一部（基本料金）を免除したことにより、経済的負担の軽減に寄与した。
16	小・中学校児童生徒給食費軽減事業	令和4年度から小・中学校児童生徒の給食費を半額とし、新型コロナウイルス感染症の影響や物価高騰等に直面する子育て世帯の負担軽減を図る。	R4.4	R5.3	22,574,000	10,000,000	○小・中学校児童生徒の学校給食費半額免除額：22,574,000円	コロナ禍において、食費や電気代等の負担が増加する中で、子育て世帯等への家計負担を緩和することにつながった。

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業に係る実施状況及び効果

(単位：円)

No.	事業名	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	うち交付金充当額	実施状況	効果
17	肥料高騰対策支援事業	コロナ禍において、約30%値上がりしている肥料価格の影響を受ける販売農家等に対して、値上がり分の2分の1を補助するため、令和4年7月1日～令和5年3月15日の間に購入した肥料代金（40,000円以上の購入）の15%相当額を交付金として支給し、農業経営への影響緩和を図る。	R4. 9	R5. 3	4,517,000	4,000,000	○対象農家 ①町内で営農する農業者、法人、集落営農組織 ②生産した農産物の販売を行っていること ③交付金交付後も引き続き農産物の生産を継続する意思があること ○交付金額 肥料購入代金（40,000円以上の購入）の15%相当額、上限50万円 ○肥料高騰対策支援交付金：4,517,000円（368件）	コロナ禍において、肥料価格高騰の影響を受ける販売農家等に対し、交付金を交付することで事業継続を支援することができた。
18	飼料価格高騰対策畜産農家支援事業	コロナ禍において、約30%値上がりしている飼料価格の影響を受ける肉用牛生産農家に対する経済的な支援措置として、値上がり分の3分の1を補助するため、繁殖雌牛及び肥育牛1頭につき1万円の交付金を支給し、経営の安定を図る。	R4. 9	R4. 11	9,810,000	9,000,000	○対象農家 町内で肉用牛経営を行っている畜産農家 ○交付金額 繁殖雌牛及び肥育牛1頭につき：1万円 ○飼料価格高騰対策畜産農家支援交付金：9,810,000円（981頭）	コロナ禍において、飼料価格高騰の影響を受ける肉用牛生産農家に対し、交付金を交付することで事業継続を支援することができた。
19	住民税所得割非課税世帯生活応援給付金給付事業	コロナ禍において、物価高騰の影響が長期化する中、国の支援の対象とならない令和4年度住民税所得割非課税世帯に対し、給付金を支給することで、経済支援を実施。	R4. 9	R5. 3	12,349,870	10,000,000	○対象者 世帯全員の令和4年度住民税所得割が非課税の世帯 ○給付金額 1世帯につき：3万円 ○住民税所得割非課税世帯生活応援給付金給付事業 給付金：11,610,000円（387世帯） 事務費：739,870円	コロナ禍において、物価高騰の影響が長期化する中、国の支援の対象とならない令和4年度住民税所得割非課税世帯に対し、給付金を支給することで家計負担を緩和することにつながった。

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業に係る実施状況及び効果

(単位：円)

No.	事業名	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	うち交付金充当額	実施状況	効果
20	子育て世帯生活応援給付金給付事業	コロナ禍において、物価高騰の影響が長期化する中、子育て世帯に対し、給付金を支給することで経済支援を実施。	R4. 9	R5. 3	33, 311, 728	32, 000, 000	○対象者 18歳以下の児童を養育する者 ○給付金額 対象児童1人につき：2万円 ○子育て世帯生活応援給付金給付事業 給付金：33, 220, 000円（1, 661人） 事務費：91, 728円	コロナ禍において、物価高騰の影響が長期化する中、子育て世帯に対し、給付金を支給することで家計負担を緩和することにつながった。
21	漁業者支援事業	コロナ禍において、原油価格高騰に伴い、約20%値上がりしている燃料代及び資材費の影響を受ける漁業者等への経済的な支援措置として、値上がり分の3分の1程度を補助するため、販売手数料の一部を補助。	R4. 9	R5. 1	11, 998, 538	7, 702, 000	○対象者 浜坂漁業協同組合に所属する漁業者及び法人 ○補助金額 漁業者等が負担する販売手数料（6. 5%）のうち1%を補助 ○燃油高騰対策漁業者支援事業補助金：11, 998, 538円（130件）	コロナ禍において、原油価格高騰の影響を受ける漁業者等に対し、交付金を交付することで事業継続を支援することができた。
22	病院施設・介護老人保健施設原油価格・物価高騰等総合緊急対策事業	長期化する新型コロナウイルス感染症やコロナ禍におけるエネルギー価格高騰、物価高騰の影響を受ける公立浜坂病院・介護老人保健施設ささゆりを支援し、機能維持を図る。	R4. 4	R5. 1	15, 000, 000	12, 000, 000	○浜坂病院原油価格・物価高騰等総合緊急対策補助金：10, 000, 000円 ○介護老人保健施設原油価格・物価高騰等総合緊急対策補助金：5, 000, 000円	コロナ禍において、エネルギー価格高騰、物価高騰の影響を受ける公立浜坂病院、介護老人保健施設に対し、令和4年4月以降、燃料価格や電気代等の高騰の影響を受け、増加した経費の一部を支援することにより、経営の安定化を図ることができた。

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業に係る実施状況及び効果

(単位：円)

No.	事業名	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	うち交付金充当額	実施状況	効果
23	水道事業・下水道事業・温泉配湯事業原油価格・物価高騰等総合緊急対策事業	コロナ禍においてエネルギー価格高騰、物価高騰の影響を受ける水道事業、下水道事業、温泉配湯事業を支援し、経営の安定化を図る。	R4. 4	R5. 3	6, 404, 000	6, 000, 000	○水道事業原油価格・物価高騰等総合緊急対策補助金：2, 515, 000円 ○下水道事業原油価格・物価高騰等総合緊急対策補助金：3, 174, 000円 ○浜坂温泉配湯事業原油価格・物価高騰等総合緊急対策補助金：715, 000円	コロナ禍において、エネルギー価格高騰、物価高騰の影響を受ける水道事業、下水道事業、浜坂温泉配湯事業に対し、令和4年4月以降、燃料価格や電気代等の高騰の影響を受け、増加した経費の一部を支援することにより、経営の安定化を図ることができた。
24	介護老人保健施設経営対策事業	施設内での新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、通所の制限や新規入所者の停止等を行い収益減となる介護老人保健施設ささゆりについて、一般会計から補助し、コロナ過において施設の機能維持と経営の安定化を図る。	R5. 1	R5. 3	10, 000, 000	5, 000, 000	○介護老人保健施設新型コロナウイルス感染症対策補助金：10, 000, 000円	施設内での新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、通所の制限や新規入所者の停止等を行い収益減となる介護老人保健施設ささゆりに対して、対策費用を一般会計から補助することにより、施設の機能維持と経営の安定化を図ることができた。
25	商店街お買い物券事業（R4分）	長引くコロナ過において、エネルギー価格高騰や物価高騰の影響を受けている地域経済の活性化と生活者支援を目的として、県が実施する商店街お買い物券・ポイントシール事業を活用し、町民等が商店街組合に加盟している店舗で飲食、物品購入等に利用できるプレミアム商品券を発行。	R5. 3	R5. 11	18, 629, 000	3, 000, 000	○プレミアム率：20% ○商品券販売額：80, 000, 000円 ○商店街お買い物券事業補助金：18, 629, 000円（2件）	新型コロナウイルス感染症感染拡大により、事業者の売上が減少する中で、各商店街等で利用できるお買い物券を発行することで、地域経済活性化の一助となった。

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業に係る実施状況及び効果

(単位：円)

No.	事業名	事業の概要	事業始期	事業終期	総事業費	うち交付金充当額	実施状況	効果
26	プレミアム商品券発行事業	長引くコロナ過において、エネルギー価格高騰や物価高騰の影響を受けている地域経済の活性化と生活者支援を目的として、町民等が町内で宿泊、飲食、物品購入等に利用できるプレミアム商品券を発行。	R5. 3	R6. 2	32, 367, 000	22, 000, 000	○プレミアム率：30% (購入額面10, 000円に対し、3, 000円分のプレミアム付与) ○商品券販売額：95, 920, 000円 ○プレミアム商品券発行事業補助金：32, 367, 000円	新型コロナウイルス感染症感染拡大により、事業者の売上が減少する中で、町内で宿泊、飲食、物品購入等に利用できるプレミアム商品券を発行することで、地域経済活性化の一助となった。
合計					466, 212, 813	358, 773, 000		